

自民党 衆議院議員 活動報告書 外務副大臣

木原誠二

せいじ便り 75号

誠心誠意、政策で。

5月13日、「都市農業振興基本計画」が閣議決定されました。

昨年の都市農業振興基本法の制定を受け、同基本法第9条に基づいて制定される都市農業を国として振興するための基本計画です。都市農業については、従来から、農産物を供給する本来の機能に加えて、防災機能、良好な環境を維持する機能、あるいは食育を始めとする教育機能といった多面的な機能があり、これを保全すべきとの議論が行われてきました。

そうした中で、今回は、初めて、そうした多面的機能はもちろんのことですが、その最も大切な農産物供給機能を真正面から評価して、①都市農地の保全と②都市農業の担い手確保のため農業政策を本格的に展開することとなりました。

私は、12年前の初当選直後から「都市農業を考える若手議員の会」を同期当選の仲間と結成し、都市農業振興を訴えてきました。「若手議員の会」としての最初の活動は、地元東村山市の水田での田植え体験でした（その田んぼも今は住宅になっています）。それから10年を経て、ようやく都市農地を「宅地化すべき土地」から「保全すべき土地」へと本格的に転

大切な都市農業を守る 都市農業振興基本計画の決定

換をし、都市農業を農林水産省の農業振興施策の中に位置づけることができました。

都市農業は農家戸数、販売金額ともに全国の1割弱を占め、我が国の食糧自給力の大切な一翼を担っているほか、消費地に近いという利点を生かして効率的で質の高い農業を営んでいます。

今後、予算・税制・制度面を含めて更なる具体的な施策を講じることで、都市農業を振興し、都市における大切な緑地としても維持していきます。



夏の熱き決戦

今年は、3年に一度の参議院議員選挙の年です。

第二次安倍政権の3年と数か月、100点満点とはいきませんが、着実に前進しています。経済面では、高い有効求人倍率や大卒・高卒の就職率、完全雇用状態ともいえる低い失業率、大手企業収益の向上など、前民主党政権時代と比べて格段の改善が見られます。

外交面では、前政権で壊れかかった日米同盟の修復・強化、アジア外交の推進、アフリカを含めた積極的な地球儀を俯瞰する外交、これまた前政権と比較して格段の成果が見られます。

こうした成果の源は「政治の安定」です。この3年数か月、総理はもちろん財務大臣、外務大臣といった主要閣僚は交代することなく継続しており、その安定性・継続性こそが成果をよんでいます。

その大切な「政治の安定」のためには、来る参議院選挙での勝利が不可欠です。そのため、東京選挙区では中川雅治さん、そして全国比例では、下記の5人の精鋭を応援してまいります。



中川雅治さん 東京選挙区 とくしげ雅之さん 全国比例 藤木しんやさん 全国比例 たかがい恵美子さん 全国比例 あぜもと将吾さん 全国比例 自見はなこさん 全国比例



PROFILE

外務副大臣、前外務大臣政務官。財政・金融全般、外交政策、社会保障・行革、都市農業など幅広く活動を展開。1970年6月東京生まれ。私立武蔵高校、東京大学法学部、ロンドン大学LSE修士卒業。平成5年大蔵省入省。平成17年9月衆議院初当選。著書に「英国大蔵省から見た日本」(文春新書)

Facebook <https://www.facebook.com/seiji.kihara>
twitter ID http://twitter.com/kihara_seiji

地元事務所

〒189-0013 東村山市栄町2-28-2 久米川武蔵ビル1階
TEL 042-392-4105 FAX 042-392-4106

国会事務所

〒100-8981 東京都千代田区永田町2-2-1 衆議院第一議員会館915号室
TEL 03-3508-7169 FAX 03-3508-3719

<http://www.kiharaseiji.com>

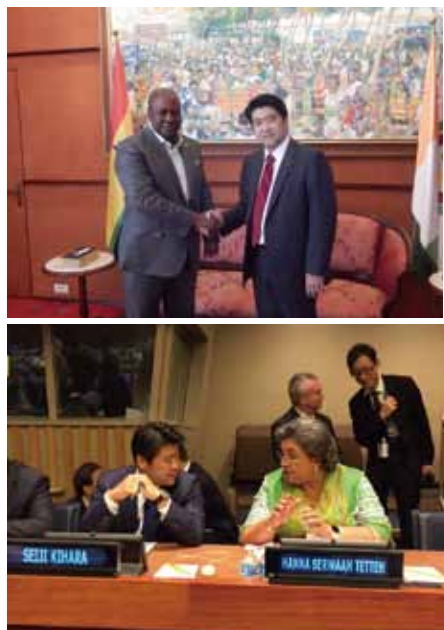
発行：木原誠二後援会 東村山市栄町2-28-2 久米川武蔵ビル1階

G7伊勢志摩サミットを終えて

5月26、27日と三重県伊勢志摩で開催されたG7サミットは、世界経済、テロ対策、海洋の安全保障、中東情勢、北朝鮮情勢、国連安保理改革、女性活躍、サイバー安全保障、腐敗防止等々多くの課題について議論・方向性を示し、無事終了致しました。世界各地でテロが頻発していますが、日本の警察はじめ関係者の努力によって、世界中が注目するこの国際会議を、日本が大過なく開催できたことは、改めて、日本の安全・安心を内外に示すこととなりました。

世界経済に責任

さて、今回のサミットでは、世界経済の現状認識や、世界経済の下方リスクへの対応方法などについての議論にマスコミの関心が集まりました。「世界経済の現状認識で一致できたのか」、「財政政策の重要性について共有できたのか」、様々な意見がありますが、①「G7（主要先進国）が世界経済の運営に引き続き責任を担っていくのだ」という意思表示ができたこと、②その際、それぞれの国がその責任において、またそれぞれの国の状況を踏まえて責任をもって、財政政策、金融政策、構造改革といった対策を総合的に展開することについて合意できたことは大きな前進でした。



海洋安全保障

また、積極的に海洋進出を図る中国も重要テーマのひとつでした。我が国が主張する海洋における三原則、①国際法に基づいて主張を行うこと、②力や威圧を用いないこと、③紛争解決には、仲裁手続きなど司法手続きを含む平和的手段を追求すべきこと、についてG7として合意できたことも大きな成果です。力を用いた一方的な現状変更の試みは地域の平和を脅かすものであり、そうした動きに対して国際社会が一致して対応し、これを許さないとの、毅然としたメッセージを送ることができました。平和は何もしなくても当たり前存在するものでなく、平和を創るために外交はあるということを示す

良い例になりました。

ちなみに、私は、4月30日から5月2日まで、岸田外務大臣と共に中国を訪問し、政権NO2の李克強首相や王毅外交部長等と会談しました。特に、王毅外交部長との会談は4時間半にも及び、その中でも東シナ海、南シナ海こうした海洋の安全保障について激論をかわしました。その後、タイではプラユット首相、ミャンマーではアウン・サン・スー・チー国家最高顧問兼外相とも、同様の議論をしました。今後とも、様々な懸案事項について言うべきこと、主張すべきことは毅然と言いながら、協力すべきところは協力するという、平和外交の努力を続けて参ります。

この他、サミットでは、エボラ出血熱をはじめ、感染症対策や保健についても議論がありました。「誰でも、何時でも、何処でも」医療が受けられる我が国の医療保険制度、そして医療提供システムを参考に、アジアやアフリカにおける基礎的医療システムを構築していくことに力を注いでいきます。



オバマ大統領広島訪問、核廃絶に向けて

サミットでは、核兵器のない世界に向けた環境を醸成することが確認され、そのために広島で開催されたG7外務大臣会合で採択された「広島宣言」が首脳レベルでも支持されました。

そして、サミット後のハイライトがオバマ大統領の広島訪問でした。「核兵器を使用した国」と「被爆した国」のリーダーが、70年の時を経て、広島・長崎の被爆者の皆様を含め、先の大戦の全ての犠牲者に対して、共に追悼の誠を捧げるという歴史的瞬間でした。

このオバマ大統領の広島訪問の実現に向けては、広島を選挙区とする岸田外務大臣の並々ならぬ決意、その岸田外務大臣の盟友とも言えるアメリカ・ケリー国務長官、そしてケネディ大使の貢献、そして2人のトップリーダー、オバマ大統領と安倍総理大臣の勇氣ある決断がありました。そして、外務副大臣としてその歴史的瞬間の実現に影ながら貢献できたことは大変光栄なことでした。

しかし、これは核廃絶・核軍縮・核不拡散に向けた、最初の一步に過ぎません。今後、CTBT（包括的核実験禁止条約）の発効に向けた各国との協議、北朝鮮の核・ミサイル・拉致問題の解決、核不拡散体制強化のための努力など様々な外交場面が想像されます。担当外務副大臣として、また自らのライフワークとして、全力で取り組んで参ります。

